

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 年男

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第83期	第84期	第83期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第83期
		自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,242,719	2,718,048	5,510,408
経常利益	(千円)	478,011	189,758	788,016
四半期(当期)純利益	(千円)	285,071	91,231	530,337
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	311,433	54,350	614,354
純資産額	(千円)	4,714,485	4,939,182	4,951,118
総資産額	(千円)	8,074,806	9,307,728	9,694,840
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.00	13.76	80.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.3	53.1	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,753	421,521	888,365
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,655	255,451	308,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,348	27,012	724,462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	791,753	1,187,754	1,896,099

回次	会計期間	第83期	第84期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.96	2.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成23年9月15日開催の第82回定時株主総会決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。
5. 第83期の決算期変更により、第83期第2四半期連結累計期間は平成23年6月21日から平成23年12月20日まで、第84期第2四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年9月30日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は前連結会計年度より決算期を6月20日から3月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日)は、比較対象となる平成24年3月期第2四半期(6月21日から12月20日)と月度が異なることから、業績の状況の比較は記載していません。

工作機械業界は、スポット受注や北米の展示会効果等で平成24年9月の工作機械受注総額は1,074億円となり、1,000億円台を記録いたしました。欧州の債務問題、中国経済の景気停滞感、長引く歴史的な円高等に加え、中国の政治問題による経済活動への懸念から景気回復の動きに足踏みがみられ、減速感が強まっております。内需では、国内需要に停滞感が強まる中、一般機械及び自動車等の主要業種は弱めの動きとなっており、平成24年9月の月次受注総額は310億円となりました。また、外需では、北米において展示会効果等から高水準の受注を記録しているものの、その効果は特定の業種に留まり、平成24年9月の月次受注総額は764億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、海外における経営環境の変化に対応するため、合併会社(台湾)の生産販売活動やH A A S社(ドイツ)との販売提携等の諸施策を具体化し、海外における生産販売態勢の定着化に努めてまいりました。製品開発といたしましては、CNC成形研削盤の最上位機種や全自動CNC複合外周研削盤の新たな標準機の開発に取り組むとともに、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的に行うことで新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。

しかし、先行きが不透明な業界動向により、ユーザー各社におきまして設備投資計画の当面の見合わせが相次ぎ、当社グループは当初計画の変更を余儀なくされました。この結果、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高は2,718百万円、営業利益は217百万円、経常利益は189百万円となり、四半期純利益は税金費用92百万円の影響から91百万円となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

既存製品及び新製品等の戦略製品を投入いたしました。中国を中心としたアジア市場及び国内市場ともに引き続き低調であり、結果として、売上高は787百万円となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の29.0%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

タイの洪水復旧による受注残が寄与したものの、その後、工具業界ユーザーの設備投資計画が次々と先送りとなり、当初計画より大きく落ち込みました。結果として、売上高は1,563百万円となり、切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の57.5%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター(作図機)を中心として堅調に推移し、売上高は51百万円となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の1.9%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は315百万円となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の11.6%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、9,307百万円となりました。これは、主として仕掛品が232百万円増加し、現金及び預金が707百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、4,368百万円となりました。これは、主として短期借入金280百万円、長期借入金297百万円増加し、支払手形及び買掛金が138百万円、未払法人税等が191百万円、1年内償還予定の社債が600百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、4,939百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が24百万円増加し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、1,187百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、421百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益183百万円、減価償却費132百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加250百万円、仕入債務の減少138百万円、法人税等の支払273百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、255百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出194百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27百万円となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入1,040百万円、長期借入れによる収入600百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出760百万円、長期借入金の返済による支出225百万円、社債の償還による支出600百万円等であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 倅生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121番地	399,294	5.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	331,300	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	331,000	4.71
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	250,300	3.56
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
シチズンマシナリーミヤノ株式会社	長野県北佐久郡御代田町御代田4107-6	200,000	2.85
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯362-1	159,200	2.27
小野 和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計		2,922,654	41.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,500	66,275	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,275	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
管理本部長	管理本部長兼経理部長	名和芳治	平成24年7月17日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成23年9月15日開催の第82回定時株主総会の決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成23年6月21日から平成23年12月20日まで、当第2四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年9月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,499	1,628,754
受取手形及び売掛金	2,632,459	2,625,026
商品及び製品	47,613	74,902
仕掛品	976,356	1,209,014
原材料及び貯蔵品	566,350	557,897
繰延税金資産	103,169	84,725
その他	31,672	30,531
貸倒引当金	86	603
流動資産合計	6,694,035	6,210,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	985,526	987,891
機械装置及び運搬具(純額)	286,716	293,181
土地	889,283	886,905
その他(純額)	174,465	241,555
有形固定資産合計	2,335,991	2,409,533
無形固定資産	44,720	114,382
投資その他の資産		
投資有価証券	310,763	264,891
関係会社株式	50,257	46,031
繰延税金資産	101,477	106,777
その他	161,196	157,679
貸倒引当金	3,601	1,816
投資その他の資産合計	620,093	573,562
固定資産合計	3,000,804	3,097,478
資産合計	9,694,840	9,307,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,971	502,849
短期借入金	1,055,000	1,335,000
1年内償還予定の社債	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	409,808	486,458
未払法人税等	275,056	83,717
役員賞与引当金	61,800	-
その他	388,724	273,121
流動負債合計	3,431,359	2,681,146
固定負債		
長期借入金	987,768	1,285,384
長期未払金	138,760	138,760
退職給付引当金	103,766	115,106
その他	82,067	148,148
固定負債合計	1,312,361	1,687,399
負債合計	4,743,721	4,368,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,545,783	3,570,727
自己株式	310,664	310,664
株主資本合計	4,959,663	4,984,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,330	981
為替換算調整勘定	39,874	44,442
その他の包括利益累計額合計	8,544	45,424
純資産合計	4,951,118	4,939,182
負債純資産合計	9,694,840	9,307,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,242,719	2,718,048
売上原価	1,868,061	1,626,319
売上総利益	1,374,657	1,091,728
販売費及び一般管理費	879,823	874,596
営業利益	494,834	217,131
営業外収益		
受取利息	152	149
受取配当金	6,826	5,234
受取賃貸料	4,527	7,371
その他	3,360	3,968
営業外収益合計	14,867	16,723
営業外費用		
支払利息	18,293	20,799
為替差損	12,567	17,725
その他	828	5,571
営業外費用合計	31,690	44,096
経常利益	478,011	189,758
特別利益		
固定資産売却益	1,736	8,240
補助金収入	43,668	-
特別利益合計	45,404	8,240
特別損失		
固定資産除却損	6,568	-
投資有価証券評価損	-	11,786
子会社清算損	4,559	-
その他	26	2,215
特別損失合計	11,154	14,001
税金等調整前四半期純利益	512,260	183,997
法人税、住民税及び事業税	49,458	77,848
法人税等調整額	177,731	14,916
法人税等合計	227,189	92,765
少数株主損益調整前四半期純利益	285,071	91,231
四半期純利益	285,071	91,231

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,071	91,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,843	32,312
為替換算調整勘定	38,205	4,567
その他の包括利益合計	26,361	36,880
四半期包括利益	311,433	54,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,433	54,350
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,260	183,997
減価償却費	107,955	132,627
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	61,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,868	11,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	1,268
受取利息及び受取配当金	6,979	5,383
支払利息	18,293	20,799
持分法による投資損益(は益)	-	4,226
固定資産除却損	6,568	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,786
子会社清算損益(は益)	4,559	-
固定資産売却損益(は益)	1,736	8,240
補助金収入	43,668	-
売上債権の増減額(は増加)	191,622	6,789
たな卸資産の増減額(は増加)	356,863	250,656
仕入債務の増減額(は減少)	11,150	138,081
長期未払金の増減額(は減少)	980	-
その他の資産の増減額(は増加)	36,788	13,004
その他の負債の増減額(は減少)	17,677	37,012
小計	465,296	131,450
利息及び配当金の受取額	6,979	5,383
利息の支払額	21,204	22,419
法人税等の支払額	18,874	273,035
補助金の受取額	14,556	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,753	421,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	1,200	-
有形固定資産の取得による支出	171,040	194,448
有形固定資産の売却による収入	3,409	9,500
有形固定資産の除却による支出	320	-
無形固定資産の取得による支出	18,305	69,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,655	255,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,040,000
短期借入金の返済による支出	90,000	760,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	222,404	225,734
社債の償還による支出	-	600,000
リース債務の返済による支出	543	14,991
配当金の支払額	46,401	66,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,348	27,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,946	4,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,801	708,345
現金及び現金同等物の期首残高	597,951	1,896,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	791,753	1,187,754

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
常熟耐特精密工具有限公司	11,959千円	杭州嘉力訊電子有限公司	11,711千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	11,047千円	Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	9,365千円
昆山德盛精密模具有限公司	10,597千円	常熟耐特精密工具有限公司	8,969千円
その他(5社)	34,163千円	その他(8社)	48,984千円
計	67,767千円		79,031千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	37,449千円	13,071千円
支払手形	千円	76,132千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売諸掛	200,024千円	175,482千円
給与及び賞与	167,355千円	170,177千円
役員報酬	68,700千円	68,700千円
退職給付費用	8,380千円	4,202千円
減価償却費	31,471千円	30,713千円
旅費交通費	72,251千円	70,560千円
研究開発費	74,350千円	101,026千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,231,853千円	1,628,754千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	440,100千円	441,000千円
現金及び現金同等物	791,753千円	1,187,754千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 取締役会	普通株式	66,287	10.00	平成23年12月20日	平成24年3月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,287	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	39,772	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円00銭	13円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	285,071	91,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,071	91,231
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,718	6,628,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月2日の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 39,772千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。